

[31] ホンジュラス

1. ホンジュラスの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ホンジュラスでは1963年から1980年まで軍事政権が続いていたが、1982年に民政移管されてから8回の大統領選挙が実施され、自由党と国民党の2大政党制が定着している。2009年6月、当時のセラヤ大統領（自由党）が、憲法で禁止されている大統領再選を目指し、憲法改正を行うための制憲議会の召集を意図した世論調査を強行実施したことから、それに反対する軍が同大統領を国外移送するというクーデターが発生した。その後、ミチェレティ臨時大統領の下で暫定政府が発足したが、米州機構（OAS）はホンジュラスの加盟国としての資格停止を決定、国連総会も非難決議を採択するなど、ホンジュラスは国際社会から孤立した。2009年11月に行われた総選挙を経て新たに就任した野党国民党のロボ大統領は、クーデター後の国内和解の促進を図るために、「統一和解政府」と呼ばれる与野党混成の内閣を発足させ、「真相究明委員会」を設置するなどして国際社会との関係修復に努めた。2011年5月には、サントス・コロンビア大統領及びチャベス・ベネズエラ大統領の仲介を経て、ロボ大統領とセラヤ前大統領が、セラヤ前大統領の安全な帰国を保証する「カルタヘナ合意」に署名し、同前大統領は帰国した。これを受けて、OASもホンジュラスの加盟資格停止の解除を決定した。2011年7月、「真相究明委員会」は最終報告書を公表し、クーデター前後の事実関係の究明と、同様の事態が繰り返されないための提言を行い、国内和解と民主主義の推進に一つの区切りが付けられた。2012年11月の予備選挙を経て2013年12月に大統領選挙が実施予定であり、2012年に新たに4政党が新党として登録された。

経済に関しては、従来のコーヒー、バナナ、エビなどの伝統産業から脱却するために、同国は新規産業の育成、国内外の投資促進を図っている。現在注目されている産業としては、観光業、マキーラ（保税加工区）における製造業（特に繊維産業）、鉱工業等がある。2008年後半に深刻化した世界金融危機の影響で、最大貿易相手国である米国への輸出が減少し、米国在住のホンジュラス人による本国送金も大きく減少した。また、クーデターによる社会の混乱が追い討ちをかけ、2009年のGDP成長率は-1.9%に落ち込み、10年振りのマイナス成長に転じた。2010年には、世界金融危機に対処するため先進国が行った積極的な財政出動、金融緩和策が功を奏し、2011年の海外在住ホンジュラス人の本国送金も前年比8.8%増、対GDP比16.5%相当まで回復し、ホンジュラスのGDP成長率は3.6%成長となった。

為替制度に関して、ホンジュラス中央銀行は、現地通貨レンピーラと米ドルの固定交換レートを採用していたが、2011年7月、為替バンド制を再開し、毎週の中心相場から上下7%変動することを許容することとした。

自由貿易協定の締結に関しては、2004年に中米5か国およびドミニカ共和国と米国との間で、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）が署名され、2006年4月に発効した。2009年5月にグアテマラ、エルサルバドル間で署名済みだった中米関税同盟への加盟署名を行い、中米統合の動きをさらに加速させた。さらに、2010年8月には、カナダと自由貿易協定に署名し、2012年6月には、EU・中米連携協定に署名したことから、今後対米貿易比重は減少していく見込みである。

(2) ホンジュラスの開発方針と課題

現在のホンジュラスの国家開発に関する政策・計画に関しては、3つの計画文書が存在し、上位の階層から順に、「国家ビジョン 2010-2038」、「国家計画 2010-2022」、「政府計画 2010-2014」がある。この三層構造は、政権交代に影響されず、より長期的な視点に立った国家政策が必要であるとの認識の下、2010年1月に発足した現政権によって策定された。

3つの政策・計画に共通する戦略・目標は、いずれも「国家ビジョン 2010-2038」の4目標に集約され、具体的には(1) 貧困をなくし、教養高く、健全な、強固な社会保護システムを有する国家、(2) 治安を維持し、暴力のない民主的な国家、(3) 持続的かつ環境保全に配慮した、生産的で、機会均等で、尊厳ある雇用を促進する国家、及び(4) 近代的、効率的、競争力のある国家の建設、がある。また、同政策・計画の指標は、ミレニアム開発目標（MDGs）やその他の国際的な目標・指標とも関連づけて設定しており、2001年に策定された貧困削減計画書（PRSP、達成目標年次2015年）の概念も包含している。

なお、同政策・計画の中で注視すべき点としては、リージョナリゼーション（公共政策及び国際協力を効果的に推進するため、河川等の地理的条件に基づき国土を16地域に分割して国家開発を進める政策）があり、その政策を通じて、社会構成・状況の実質的・横断的な改革を行い、生活水準の向上を図っている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		7.60	4.89
出生時の平均余命 (年)		72.83	66.34
G N I	総 額 (百万ドル)	14,745.58	2,796.87
	一人あたり (ドル)	1,870	700
経済成長率 (%)		2.8	0.1
経常収支 (百万ドル)		-954.83	-51.40
失 業 率 (%)		—	4.8
対外債務残高 (百万ドル)		4,167.96	3,718.08
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,763.54	1,032.50
	輸 入 (百万ドル)	9,880.89	1,126.80
	貿易収支 (百万ドル)	-3,117.35	-94.30
政府予算規模(歳入) (百万レンピーラ)		61,518.00	—
財政収支 (百万レンピーラ)		-8,928.70	—
財政収支 (対GDP比, %)		-3.1	—
債務 (対GNI比, %)		14.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		26.9	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.5	13.9
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.1	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		574.20	448.49
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		112.49	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2001 年 10 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,852.34	12,383.72
	対日輸入 (百万円)	9,857.01	8,773.15
	対日収支 (百万円)	-5,004.67	3,610.57
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
ホンジュラスに在留する日本人数 (人)		178	209
日本に在留するホンジュラス人数 (人)		166	58

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ホンジュラス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		17.9(2009年)	46.9
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		29.8(2009年)	65.0
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		2.0(2009年)	2.8
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		83.6(2007年)	—
	初等教育純就学率 (%)		94.8(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		100.0(2010年)	100.8
	女性識字率（15～24歳） (%)		95.1(2007年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		92.7(2007年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		18.2(2011年)	42.9
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		21.4(2011年)	55
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		100(2010年)	220
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.8(2009年)	1.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		51(2010年)	125
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		335(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	87.0(2010年)	76.0
		衛生設備 (%)	77.0(2010年)	50.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		7.6(2010年)	36.9

出典）World Development Indicators/The World Bank

2. ホンジュラスに対する現在の我が国ODA概況

（1）ODAの概略

ホンジュラスに対しては、1970年代に無償資金協力及び円借款が開始され、技術協力についても1975年の「青年海外協力隊派遣取極」の締結を契機に本格的に開始された。2007年1月12日には「技術協力に関する日本国政府とホンジュラス共和国との間の協定」が締結され、技術協力を円滑に実施する枠組みが構築された。1998年にハリケーン・ミッチが同国に未曾有の損害をもたらし、死者・行方不明者は約2万人、被害総額は国民総生産の約4割に上った。我が国は緊急物資援助、資金援助のほか、自衛隊による初めての国際緊急援助隊を派遣し、医療活動及び防疫活動を行い、その後も橋の架け替えや上水道の復旧等の支援を積極的に行った。近年は地方開発と防災及び社会開発などの分野での支援を重点的に行っている。

（2）意義

ホンジュラスは、中南米の中でもハイチ、ニカラグア、ボリビアに次ぐ貧困国であり、都市部と地方の所得格差も大きい。ホンジュラスを含む中米地域においては、域内の安定と繁栄を図るため、中米統合機構（SICA）を中核とした政治・経済面での地域統合が進められており、その円滑な進展のためには域内国であるホンジュラスの安定および発展が不可欠である。

同国経済は、コーヒー・バナナなど一次産品の依存度が高く、そのような脆弱な構造を改善するために、保税加工区（マキラ）における海外製造業の誘致や観光業など、新規産業の育成を図っているが、依然として地方産業は低迷している。2009年6月に発生したクーデターによる政治の混乱を経験し、麻薬組織の活動などによる治安の一層の悪化、ハリケーンなど頻発する自然災害といった課題を抱え、同国の持続的発展の大きな障害となっている。また、特に地方においては乳幼児死亡率も今なお高い状況にあり、初等教育の修了率も低迷している。

このような中、ホンジュラス政府は、長期的な国家開発目標として「国家ビジョン 2010-2038」を掲げ、積極的に自国の課題に取り組む意志を表明し、MDGsの達成に取り組んでいる。我が国がその取組を支援し、同国の安定の確保及び経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じ、中米全体の安定と繁栄の観点からも意義がある。

(3) 基本方針

地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援：

ホンジュラス政府の「国家ビジョン 2010-2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」、「産業の近代化・効率化・競争力強化」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など 22 の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、特に地方の貧困削減や脆弱な産業構造の改善に向けた経済的・社会的格差の緩和と自然災害に頻繁に見舞われる同国の防災に重点をおいて支援を行う。

(4) 重点分野

ア 地方開発

ホンジュラス国内における経済的・社会的格差が大きく、都市部と比較して地方の貧困度合いが深刻であるところから、特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、地方経済を活性化させ深刻な貧困問題の緩和を図る。また、保健医療や初等教育などの分野においては、他国や国際機関なども支援を実施しているところ、我が国としてこれと連携しつつ支援の実施に努める。

イ 防災対策

国土の 8 割が山岳地帯であり、また近年気候変動の影響が疑われるハリケーンなどによる自然災害が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。

(5) 2011 年度実施分の特徴

防災関連の協力としては、2011 年 6 月、防災災害復興支援無償資金協力「首都圏地滑り防止計画」の交換公文署名を行い、また、2011 年 10 月、ホンジュラスを襲った熱帯性低気圧 12E の被害で最も深刻な物的・人的被害を受けた南部に対して緊急援助物資の供与を行った。

また、ホンジュラスでは犯罪が多く発生しており、ホンジュラス政府は治安対策を最重要課題の 1 つとして位置づけている。特に、南米から北米への麻薬密輸ルートの途上に位置していることから、麻薬関係の抗争・犯罪が多く、治安問題が深刻化している。このような状況の中で、我が国の技術協力プロジェクト「地域警察活動支援」はホンジュラスの地域警察活動の向上と治安改善において大きな効果を発揮している。

(6) その他留意点・備考点

2011 年 12 月、ホンジュラスの治安悪化を理由に米国は技術協力ボランティアである平和部隊を一時ホンジュラスから撤退させるなど、治安情勢は引き続き深刻な問題となっている。我が国としても引き続きホンジュラスの治安情報の収集、ホンジュラス政府関係者との連絡を密にし、我が国ボランティアの安全確保に努めている。なお、ホンジュラスは、主要な経済構造改革および 貧困削減計画書 (PRSP) の策定を完了し、2005 年 3 月に国際通貨基金 (IMF) 理事会、同年 4 月に世界銀行理事会で拡大 HIPC イニシアティブの完了時点 (CP: Completion Point) に到達したことが承認された。これにより、名目総額約 19 億 1 千万米ドル (パリクラブ：約 10 億 6 千万米ドル、国際開発金融機関：約 8 億 5 千万米ドル。) の債務免除が実施されることとなった。我が国は同年 11 月、ホンジュラスが JBIC に対して有するすべての債務 (約 465 億円) を免除するための二国間合意を締結した、2006 年 10 月には付保商業債務 (円建て：約 56 億円、ドル建て：約 5,411 万ドル) の免除のための二国間合意を締結した。

3. ホンジュラスにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ホンジュラスにおける援助協調は、1999 年 5 月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に係る支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ (G5) が結成されたことを契機に本格的に開始された。当初 5 か国で開始した同グループは、現在では 10 か国 6 国際機関から構成され、G16 として国家計画などに基づく開発需要にいかに関係協調しつつ対応していくかを主たる問題意識として活発な意見交換を行ってきている。さらに、ホンジュラス政府は 2010 年に国家計画・対外協力省 (SEPLAN) を新設し、ホンジュラス政府、市民社会、学術有識者、民間機関、主要ドナー国、新興ドナーを含む国際援助機関を中心メンバーとした援助効果会議を主催している。

(2) 我が国は、2002 年 4 月から 12 月までの 9 か月間及び 2007 年下半期に G16 の議長国を務め、同国の復興・改革および援助協調の推進に大きく貢献した。特に、教育および保健分野などでの援助協調において、我が国は算数教育やシャーガス病対策に係る支援を実施し、同国政府及び関係各国・機関より高い評価を得ている。また、我が国は、2009 年下半期にドナー間における援助効果分科会の議長国も務め、ホンジュラスにおけるマクロ経済の安定・援助協調に関する議論の取りまとめを行った。

ホンジュラス

表－4 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	23.49	9.88 (9.82)
2008 年度	－	26.91	10.56 (10.40)
2009 年度	－	13.76	9.72 (9.67)
2010 年度	－	4.78	7.66 (7.54)
2011 年度	－	6.34	7.83
累 計	347.74	731.03	395.71

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	10.86	9.90	20.76
2008 年	－	31.05	9.80	40.86
2009 年	－	31.03	10.69	41.72
2010 年	－	6.83	9.21	16.04
2011 年	－	2.83	7.93	10.76
累 計	-86.71	1,165.72	339.22	1,418.23

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	日本 138.01	米国 84.10	スペイン 44.31	フランス 34.76	スウェーデン 18.71	138.01	385.70
2007 年	スペイン 110.82	米国 71.10	ドイツ 26.15	日本 20.76	スウェーデン 19.77	20.76	292.70
2008 年	スペイン 117.56	米国 96.33	日本 40.86	ドイツ 32.17	スウェーデン 17.48	40.86	355.77
2009 年	米国 128.76	スペイン 58.43	日本 41.72	カナダ 24.14	ドイツ 15.85	41.72	304.74
2010 年	米国 102.86	スペイン 69.09	英国 25.26	カナダ 17.58	日本 16.04	16.04	280.48

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDB 76.06	IDA 54.73	EU Institutions 32.33	IMF-CTF 14.96	OFID 9.48	23.41	210.97
2007 年	IDB 57.78	IDA 45.59	EU Institutions 41.31	GFATM 8.59	IFAD 7.00	10.30	170.57
2008 年	IDB 104.21	IDA 51.13	EU Institutions 23.77	GFATM 7.95	IFAD 6.07	15.33	208.46
2009 年	IDA 49.37	EU Institutions 39.80	IDB 34.24	GFATM 9.57	Nordic Dev.Fund 6.14	12.59	151.71
2010 年	IDA 108.67	IDB 106.90	EU Institutions 58.47	GFATM 8.70	GAVI 7.16	3.02	292.92

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	347.74億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ）	655.75億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ）	350.44億円 研修員受入 2,296人 専門家派遣 727人 調査団派遣 1,627人 機材供与 3,918.99百万円 協力隊派遣 972人 その他ボランティア 114人
2007年度	なし	23.49億円 日本・中米友好橋建設計画（国債1/3）（1.91） サン・フェリペ病院整備計画（国債1/2）（1.52） テグシガルバ緊急給水計画（1/2）（4.86） テグシガルバ緊急給水計画（2/2（詳細設計））（0.30） ノン・プロジェクト無償資金協力（6.00） グアイモン橋架け替え計画（国債1/3）（3.52） 貧困農民支援（3.70） 草の根・人間の安全保障無償（24件）（1.68）	9.88億円（9.82億円） 研修員受入 77人（76人） 専門家派遣 13人（13人） 調査団派遣 27人（27人） 機材供与 37.64百万円（37.64百万円） 留学生受入 15人 （協力隊派遣）（33人） （その他ボランティア）（7人）
2008年度	なし	26.91億円 グアイモン橋架け替え計画（4.55） サン・フェリペ病院整備計画（7.36） テグシガルバ緊急給水計画（0.55） ノン・プロジェクト無償資金協力（6.00） 日本・中米友好橋建設計画（3.46） 貧困農民支援（1件）（3.60） 草の根・人間の安全保障無償（21件）（1.39）	10.56億円（10.40億円） 研修員受入 76人（73人） 専門家派遣 35人（34人） 調査団派遣 34人（27人） 機材供与 12.23百万円（12.23百万円） 留学生受入 13人 （協力隊派遣）（32人） （その他ボランティア）（12人）
2009年度	なし	13.76億円 日本・中米友好橋建設計画（1.13） テグシガルバ緊急給水計画（9.63） グアイモン橋架け替え計画（1.43） 草の根・人間の安全保障無償（22件）（1.57）	9.72億円（9.67億円） 研修員受入 33人（33人） 専門家派遣 36人（35人） 調査団派遣 2人（2人） 機材供与 25.01百万円（25.01百万円） 留学生受入 13人 （協力隊派遣）（28人） （その他ボランティア）（4人）
2010年度	なし	4.78億円 首都圏地滑り防止計画（詳細設計）（0.45） テグシガルバ緊急給水計画（国債3/3）（2.94） 草の根文化無償（1件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（20件）（1.30）	7.66億円（7.54億円） 研修員受入 45人（44人） 専門家派遣 43人（39人） 調査団派遣 13人（13人） 機材供与 1.70百万円（1.70百万円） 留学生受入 27人 （協力隊派遣）（16人） （その他ボランティア）（2人）
2011年度	なし	6.34億円 首都圏地滑り防止計画（4.76） 草の根・人間の安全保障無償（20件）（1.58）	7.83億円 研修員受入 62人 専門家派遣 61人 調査団派遣 11人 機材供与 74.35百万円 協力隊派遣 32人 その他ボランティア 12人
2011年度までの累計	347.74億円	731.03億円	395.71億円 研修員受入 2,584人 専門家派遣 909人 調査団派遣 1,707人 機材供与 4,069.90百万円 協力隊派遣 1,113人 その他ボランティア 151人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

ホンジュラス

- 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
- 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
- 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
- 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シャーガス病対策プロジェクト	03. 9～07. 9
地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	03.11～08.10
算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	06. 4～11. 3
西部地域開発能力強化プロジェクト	06. 9～09. 2
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2	08. 3～11. 3
オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	08. 6～12. 5
ホンジュラス共和国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト	08.10～11. 3
地域警察活動支援プロジェクト	09. 1～11.12
地方開発のための自治体能力強化プロジェクト	11.10～16.11

表－10 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
デモクラシア新橋補修計画準備調査	11. 3～11.12

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラ・トリニダ市上水道施設整備計画
サン・ペドロ・スーラ市エル・コベン村ホセ・カストロ・ロペス小学校建設計画
サンタ・フェ市防災水路建設計画
サンタ・バルバラ市サンタ・バルバラ総合病院分娩待機/産後休憩施設建設計画
コマヤグア市サンタ・テレサ病院術後回復施設増築計画
サン・マヌエル市フランシスコ・モラサン小学校改築計画
センセンティ市フランシスコ・モラサン小学校増改築計画
レンピーラ県2小学校増築計画
サンタ・アナ市サン・アントニオ村保健所建設計画
サン・ニコラス市クルス・グランデ村電化計画
シグアテペケ市アルフォンソ13世小中学校改築計画
テグシガルパ市障害者職業訓練施設移転計画
チョルテカ市テルモ・ルイス地区上水道施設整備計画
バジェ・デ・アンヘレス市3小学校改築計画
ソレダー市2小学校改築計画
サン・アントニオ・デ・フローレス市小学校・小中学校増改築計画
サンタ・バルバラ市マルコス・ガルシア小学校及びアグスティナ・デ・ビダウレタ小学校改築計画
インティブカ市ジャノ・デ・ラ・ビルヘン地区フリアナ・バスケス小学校増改築計画
コバン・ルイナス市基礎教育環境向上計画
ラ・セイバ市基礎教育環境向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は918、919頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

